

2023 年度定時株主総会 事前質問及び当日質問へのご回答内容

2024 年 7 月 1 日

三菱食品株式会社

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2023 年度定時株主総会の開催にあたり、株主様専用サイトにてご質問を下され、誠にありがとうございました。いただきましたご質問について、同株主総会当日にご回答した内容を以下に記載いたします。

なお、同株主総会当日にご出席の株主様からいただいたご質問及び回答した内容についても、併せて記載しております。

【事前にいただいたご質問】

Q1.

当社の定時株主総会の招集通知には、議案そのものの記載が無いので賛否の判断が困難である。他社では招集通知に議案の記述が残っている例もある。当社でも招集通知に議案の内容そのものを記載してほしい。

A. (株主総会での回答)

当社は環境を重視する観点から、昨年から法令に基づいて電子提供制度を採用しております。従いまして、法令に則り議案等が記載されている株主総会参考書類等は当社ウェブサイトにてご覧頂くことになっております。従来の紙の招集通知につきましては、希望され且つ所定の手続きをされた株主様に対してのみご送付させて頂いております。

紙の招集通知のご送付を希望される株主様は、お手数ながら基準日である 3 月 31 日までに書面交付をご請求いただく手続きが必要でございます。具体的な方法は、口座を開設している証券会社又は当社株主名簿管理人である三菱 U F J 信託銀行にお問合せ頂きますようお願いいたします。

法改正により、株主の皆様への株主総会資料のご提供方法は変わりましたが、当社は引き続き株主の皆様への充実した情報提供に努めてまいります。

また、株主様のご意見を踏まえ、改めて株主の皆様へ電子提供制度のより一層の周知に努めてまいります。

Q2.

2023 年度の受取利息は 57 百万円、支払利息は 1 億 39 百万円で、前期と同様となっている。2023 年度期末時点の短期貸付金は 1,116 億 12 百万円で借入金はない。期中で変動があったと思われるが、それにしても理解に苦しむ結果である。当社は親会社のキャッシュ・マネジメント・システムを利用しているとのことであるが、自社運用か、他の金融機関での運用に切り替えたほうが良い結果を生むように思えるが、当社の考えを教えてください。

A. (株主総会での回答)

親会社である三菱商事から資金の借入れは期中においても一切行っておらず、支払利息は、物流関連機器やパソコン端末等のリースの利用に対する利息の支払が主な内容となります。

一方、資金の預入先として親会社である三菱商事のキャッシュ・マネジメント・システムが有利な先と判断し、同システムを利用しております。

また、預入資金は機動的に使用が可能なものであり、今後も資金需給を判断しながら、適切に利用してまいります。

Q3.

当社の社外取締役を除く再任の取締役候補者5名のうち、2名が当社の株式を保有していない。わずかでも当社株式を保有して企業価値を向上させる等の考えを持っていれば、取締役として自社の経営や中期経営計画の推進等に係る責任感等の持ち方が異なってくるのではないかと考えています。

当社の株式を保有していない候補者を取締役として選任することについての当社の方針・考えを教えてください。

A. (株主総会での回答)

当社の株式保有については、個人のお考えに委ねております。取締役は当社の株式保有の有無に関わらず、善管注意義務に従って、株主に対して責任のある経営を行うべきものであると考えております。

なお、取締役候補者を選任するにあたっては、取締役の選任方針に沿って候補者を選定の上、当該候補者が取締役会に必要なスキルを保有しているか、及び人財要件を満たしているかどうかに関し、取締役会から指名・報酬・ガバナンス委員会に諮問し、同委員会からの答申を受け取締役会において審議し、株主総会に付議しております。

【定時株主総会当日にいただいたご質問】

Q1.

本日会場で配布された新たな経営計画「MS Vision 2030」説明資料(※)の9ページに、成長戦略(新たな需要の獲得)の2030年度経常利益(目標)75億円(2023年度比+60億円)」と記載されている。当社の2023年度の経常利益は314億円であるが、これはある特定のセグメントの経常利益が2023年度比+60億円で75億円になるという理解でよいのか教えてください。

※2024年5月9日に公表した経営計画「MS Vision 2030」資料を抜粋したものです。

A. 株主様のご理解のとおり、これは当社全体の経常利益ではなく、成長戦略(新たな需要獲得)に係る分野で、2023年度経常利益15億円に+60億円積み上げて、2030年度に75億円にするということであり、また、同資料の8ページに記載の成長戦略(デジタル活用)の分野でも同様に、経常利益を2023年度対比+86億円で133億円にするという目標を掲げております。従いまして、これらの事業の利益を積み上げ、最終的に会社全体として2030年に500億円を達成するというのが、新経営計画「MS Vision 2030」で当社が目指す姿であります。

(取締役(兼)常務執行役員 コーポレート担当役員(CFO) 川本洋史)

Q2.

当社は株式会社〇〇(※)と取引を行っているとのことですが、当社のどの部門で、どのような取引を行っているのか教えてください。

※個別の会社とのお取引に関する事項ですので、具体的な社名は控えさせていただきます。

A. 株式会社〇〇との取引は、フードサービス本部(主に外食産業との取引を行う部署)が担当しており、包材も含めて様々な提案を行っております。

(取締役(兼)常務執行役員 商品統括 細田博英)

以上